

建設業許可証明願（新潟県・富山県・石川県に主たる営業所を置く国土交通大臣許可業者分）の申請要領について（平成29年1月16日更新）

新潟県・富山県・石川県に主たる営業所を置く国土交通大臣許可業者の建設業許可証明は、当局への申請により、自社（個人の場合は本人）についてのみ原則として3ヶ月に1回証明します。申請は下記の申請要領により行ってください。

許可業種の更新・追加、一部廃業及び代表者の変更等により交付済の許可証明が無効となった場合は、以下の担当までその旨を連絡していただき、再申請をしてください。

建設業許可証明は即日発行できませんので、ご了承ください。

【担当】国土交通省 北陸地方整備局 建政部 計画・建設産業課
電話 025-370-6571

記

【申請要領】

以下の書類を作成し、返信用の封筒（切手貼付、返信先を宛名書きをしたもの）を同封し、提出先に持参又は郵送してください。当局が提出していただいた書類等により必要な確認を行った後に、証明した書類を返信先に郵送いたします。

1. 建設業許可証明願（様式1）※A4判、必ず提出が必要です。

- ・提出部数：当局控え（押印済みの様式1）を1部、証明用（押印済みの様式1のモノクロコピー）を必要部数
- ・建設業許可証明を必要とする理由を明記してください。
- ・建設業の種類欄には、許可を受けている業種に○印を付してください。
- ・建設業許可証明願の内容と、当局が保有する建設業許可申請または届出書の内容と照合し、内容に相違がある場合は、確認のため、別途、変更届出書の写し等の提出を求める場合があります。
- ・許可要件を満たす更新申請書を、主たる営業所を管轄する県の建設業許可担当部局に提出した後に、従前の許可の有効期間が満了した場合は、主たる営業所を管轄する県の建設業許可担当部局の受付印が押印された更新申請書の写しを添付してください。

2. 営業所一覧表（様式2）※A4判、営業所の証明が必要な場合のみ、建設業許可証明願（様式1）とあわせて提出してください。

- ・提出部数：当局控えを1部、証明用を必要部数
- ・証明が必要な営業所及び証明が必要な営業所で許可を受けているすべての業種を記入してください。
- ・当局控え及び証明用ともに建設業許可証明願（様式1）とホチキス止めし、様式1裏面と様式2表面にまたがるように割印してください。

3. 委任状 ※行政書士等が代理申請する場合は必要ですが、申請企業の社員等が業務として申請する場合は不要です。様式は任意です。

- ・提出部数：当局控えを1部

■提出先

〒950-8801 新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館

国土交通省北陸地方整備局 建政部計画・建設産業課 宛

（「建設業許可証明願同封」と封筒余白に朱書してください。）

記入例

(様式1)

平成〇年〇月〇日

提出日を記入

国土交通省北陸地方整備局
建政部 計画・建設産業課長 殿

所在地
商号又は名称
代表者役職・氏名 ○○○○ 印

建設業許可の証明が必要な理由を簡潔に記入
他の記載例:取引企業に提出するため 等

建設業許可を有する会社名及びその代表者名を記入

建設業許可証明願

提出日時点で有効な一般建設業・特定建設業の別、許可年度(一番古い許可年度)を記入

入札参加申請のため、下記のとおり当社が許可を有していることを証明願います。

許可番号 国土交通大臣許可(般・特-27)第○○○○号

許可年月日 平成〇年〇月〇日

許可の有効期間の開始日(許可が2つ以上ある場合は最も古い許可の有効期間の開始年月日)を記入

許可の有効期間 平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日まで

建設業の種類

提出日時点で会社が取得しているすべての建設業許可に○を記入

(一般) 土(建)大左と石屋電管タ鋼筋舗し板ガ塗
防内機絶通園井具水消清解
(特定) 土建大左と石屋(電)管タ鋼筋舗し板ガ塗
防内機絶通園井具水消清解

許可の有効期間(許可が2つ以上ある場合は最も古い許可の有効期間)を記入

上記のとおり許可されていることを証明する。

平成 年 月 日

この日付欄は空欄

国土交通省北陸地方整備局 建政部 計画・建設産業課長

記入例

(様式2)

営業所一覧表

営業所の名称		所在地(郵便番号・電話番号)	営業しようとする建設業	
			特定	一般
営業所 主たる	本社	〒 - 県 市 町 - - (電話 - -)	電	建
営業所 従たる	支店	〒 - 県 市 区 町 - - (電話 - -)		建
営業所 従たる	支店	〒 - 県 市 町 - - (電話 - -)		建

【営業所一覧表の記載にあたっての留意事項】

(1) 電話番号、街区符号及び住居番号等について

電話番号の区切りや、丁目・番・番地については - (ハイフン) で記載してください。
末尾の「号」は記載不要です。

(以下、電話番号及び所在地の記載例)

電話番号 025-370-6571

所在地 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1

(2) 従たる営業所の記載順について

従たる営業所が2つ以上ある場合は、所在地の都道府県・市区町村に該当する団体コード(総務省作成)の記載順にしたがって記載してください。

(以下、記載順の例)

1. 新潟県新潟市中央区(団体コード151033)

2. 富山県富山市(団体コード160219)

3. 石川県金沢市(団体コード172014)

営業所一覧表には団体コードの記入は不要です。